

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	02	02	0402	家屋全棟調査事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-2 持続可能で健全な財政経営				
	施策	2 自主財源の確保				
目的	固定資産税の適正かつ公平な課税のために、全市域の家屋を対象とした実地調査を行う。併せて、家屋補助台帳（平面図及び配置図）を補完する。					
対象	家屋課税台帳に登録している非課税客体を除く課税家屋及び未評価（未捕捉）による未課税家屋〔調査対象家屋数〕80,022棟					
意図	全ての課税対象家屋（未課税を含む）が適正かつ公平な課税となる。併せて、家屋補助台帳が補完される。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○市内全域の家屋について実地調査を行い、家屋課税台帳の登録事項と現存家屋とを照合し、未課税家屋の捕捉及び評価を実施する。また、実地調査に基づき、家屋補助台帳を補完整備する。						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	家屋全棟調査進捗率	%	計画	81	81	88
			実績	70	88	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	未課税家屋の評価棟数	棟	目標	888	624	624
			実績	750	661	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
前年度（H25）末時点において、より効率が上がる調査手法として、未課税家屋の評価の際に相手方より「未登記家屋所有者申告書」の書類提出（記名押印）を求めていたが、これを原則聴取（調査票に詳細記録）としたことで、時間の短縮につながった。 また、既存家屋に変化のない（異動なし）割合が7割台であったものが、調査対象区域が中心市街地に近づくにつれ、8割台に上昇したことも、結果的に指標達成に寄与した。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	・平成18年1月の市町合併の際の、旧市町におけるそれまでの家屋の実地調査状況の差異を解消し、適正かつ公平な課税を行うことを目的としていることから、必要不可欠である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	・実地調査のより一層の迅速化を図るためには、納税者に対する丁寧な説明を含めた調査員のスキルアップ（知識・接遇）が求められる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・これまでは、「人員増により単年度の人件費は増加するものの、調査期間が短縮されることで、リース料や委託料の縮減につながる」ことであったが、現状では家屋評価システムの更新など、事業費の削減が困難となっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	・未課税家屋における課税実施年度の差に限っては、負担開始時期の公平さに欠けることとなり、事業の早期完了が求められる。 ・現地調査の手法を単に簡略化することは、公平性の欠如となり好ましくない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
<input type="radio"/> 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
・今年度の調査は6班体制で開始し、後半は5班体制（次長の補佐業務専念）となったにもかかわらず、全体進捗率が88.4%となり、計画を上回る結果となった。このことは、調査対象が家屋の経年変化の少ない区域であった影響もあるが、事務改善に伴う効率化が功を奏したものと認識する。 ・平成20年度開始の本事業は既に7箇年を経過した。残る約9,000棟について引き続き調査を継続するが、特段の事情が生じない限り、事業期間を1年延伸した最終年度での調査完了を見込むとともに、これまでの調査済み地区同様、課税台帳との差異や未課税家屋の把握と、より正確な課税台帳の整備を行い、市民に対する適正かつ公平な課税と説明責任を果たしていくことが期待される。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	02	02	0402	家屋全棟調査事業

単位：千円

	25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	22,945	21,869		△ 1,076
財源内訳	国・県	22,000		△ 22,000
	地方債			
	その他			
	一般財源	945	21,869	20,924

事業期間	単年度繰返	〇	期間限定	[平成 20 年度 ~ 平成 27 年度]
------	-------	---	------	-----------------------

部経営方針における目標

健全な財政経営に努めます

事業開始の背景・経緯

平成18年1月に市町村合併を契機として、それまでの旧市町における家屋の実地調査状況の差異を解消し、未課税家屋の捕捉や取り壊し家屋の把握をするため、新市全域の家屋について実地調査をすることとした。

事業概要

〇市内全域の家屋について実地調査を行い、家屋課税台帳の登録事項と現存家屋とを照合し、未課税家屋の捕捉及び評価を実施する。また、実地調査に基づき、家屋補助台帳を補完整備する。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

・大規模建築物については距離計測器等を活用するなど、実地調査のより一層の効率化に努めながら計画期間内の事業完了を目指すものとする。
(意見・要望等)

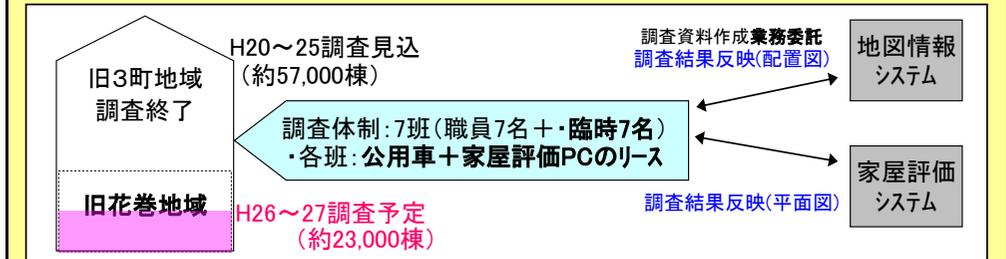
事業の進捗状況及び事業の早期完了について議会において質問等があるほか、調査区域順による評価(課税反映)時期について、わずかであるが市民より不公平感を示されている。

また、家屋認定(基礎無し10㎡以上)に関して疑義を呈する納税者からは、市民に十分に周知すべきとの指摘もされている。

担当部署 部名 財務部 課名 資産税課家屋調査室 担当係長 藤川浩悦 内線 272

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



《事業概要》

- ①調査期間 平成20年度から平成27年度(事業期間の延長を見込む)
- ②調査対象家屋数 80,022棟
(花巻45,443、大迫5,056、石鳥谷11,895、東和11,612、未課税6,016)

③調査スケジュール等

区分	事業費	調査棟数	調査地区	班体制	備考
平成20年度	8,793	4,061棟	大迫の一部	3	
平成21年度	13,748	7,315棟	大迫の一部、石鳥谷の一部	4	
平成22年度	19,494	8,874棟	石鳥谷の一部、東和の一部	5	
平成23年度	21,499	11,878棟	東和の一部	6	
平成24年度	25,346	13,636棟	花巻の一部	6	
平成25年度	26,365	11,479棟	花巻の一部	6	
平成26年度	21,870	13,938棟	花巻の一部	6	
平成27年度	22,833	約9,000棟	花巻の一部	6	事業期間延長

※H21~22は臨時補助員賃金について緊急雇用創出事業を別途活用

《積算根拠》

職員手当等2,250、賃金10,047、需用費1,276、役務費33、委託料5,371、借上料2,893